

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03（3433）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 五味 正毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (千円)	46,860,179	47,450,781	62,477,000
経常利益 (千円)	650,001	823,567	993,545
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	369,704	338,983	523,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,231,786	851,344	1,014,717
純資産額 (千円)	13,931,408	14,456,013	13,714,340
総資産額 (千円)	46,775,952	47,184,530	46,312,546
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	270.18	247.74	382.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	30.5	29.5

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	143.83	91.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んだことによりインバウンド需要の増加や企業収益の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、物価の継続的な上昇に加えて、中国経済の減速や世界的な金融引き締め等による影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが属する物流業界につきましては、全般的に荷動きが伸び悩んだほか、人件費の上昇や燃料価格の高止まりによりコストが増加するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。さらに、人手不足や2024年問題への対応が喫緊の課題となっております。

このような状況の中、当社グループは、新たな中期経営計画（2023年度から2025年度まで）においてテーマとした「環境変化に適応した強固な体制づくり」「適切な利益を安定確保できる収益構造の確立」「社会課題解決への貢献」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、前連結会計年度に開設した拠点の安定稼働に注力するとともに、新設した冷凍冷蔵機能を有する拠点「横浜港北センター」（神奈川県横浜市都筑区）への低温物流ニーズの取り込みを図りました。また、物流DXシステム等を展開するハコベル株式会社（東京都中央区）に資本参加し、強固な協業体制を構築するなど、輸送における課題の解決に向けた取り組みを進めました。

海外におきましては、輸出入関連貨物を中心に低調な荷動きとなる中で、着実な収益の確保を図るため得意先との取引深耕を推進いたしました。また、タイ最大の国際貿易港であるレムチャバン港近郊に新倉庫を開設するなど、幅広い物流ニーズに対応できる体制を整備いたしました。

社会課題解決への貢献に関しましては、「CSR本部」の新設により推進体制を強化したことに加えて、サステナビリティに関する各種方針の見直しや重要課題の明確化を図りました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、前連結会計年度に開設した拠点のアセット事業が拡大したこと、新規得意先との取引開始により取扱量が増加したことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、コスト高の影響を受けたものの、アセット事業の増収効果に加えて、作業効率の向上によりセンター事業の利益が増加したことなどから、増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、タイの賃借倉庫で発生した火災事故に関連し、第1四半期連結会計期間において災害による損失60百万円を特別損失に計上したことに加えて、同国の自社倉庫においても火災事故が発生し、災害による損失1億49百万円を追加計上したことなどから、減益となりました。なお、当該火災事故に関しましては、保険金の受け取りにより通期の連結業績に与える影響は限定的となる見込みであるものの、当第3四半期連結累計期間においては受取金額が確定していないため、保険金の受け取りに伴う特別利益は計上していません。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は474億50百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は8億53百万円（同23.9%増）、経常利益は8億23百万円（同26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億38百万円（同8.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 貨物自動車運送事業

国内外ともに輸送需要が低調であったことに加えて、前連結会計年度に契約を終了した得意先もあり貨物輸送量が減少したこと、さらに運送コスト増加の影響を受けたことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、188億23百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は、14億7百万円（同1.4%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の39.7%を占めております。

#### センター事業

営業拡大により食品や通販関連の取扱量が増加したこと、前連結会計年度に開設した拠点において、物流センター業務の作業効率が向上したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、109億8百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は、2億48百万円（同年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.0%を占めております。

#### アセット事業

拠点の拡充により保管面積が拡大したほか、得意先との取引深耕や保管貨物の新規誘致が進捗し、倉庫稼働率が高い水準で推移したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、127億47百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は、8億62百万円（同31.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の26.8%を占めております。

#### その他事業

輸出入関連事業において、海上輸送の需要鈍化や運賃下落の影響を受け取扱量が減少したこと、また前年同期は大口の輸出案件を獲得していたことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、49億71百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は、7億59百万円（同6.2%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の10.5%を占めております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が1億99百万円増加したこと等により2億68百万円増加し、149億96百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、無形固定資産が3億1百万円、敷金及び保証金が1億42百万円増加したこと等により6億3百万円増加し、321億87百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8億71百万円増加し、471億84百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億37百万円増加し、171億57百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、社債が8億円増加したものの、長期借入金が5億8百万円、リース債務が7億3百万円減少したこと等により3億7百万円減少し、155億70百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1億30百万円増加し、327億28百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が2億29百万円および為替換算調整勘定が4億71百万円増加したこと等により7億41百万円増加し、144億56百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,383,310	1,383,310	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,383,310	1,383,310	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	1,383,310	-	3,145,955	-	3,189,989

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,366,400	13,664	同上
単元未満株式	普通株式 1,910	-	-
発行済株式総数	1,383,310	-	-
総株主の議決権	-	13,664	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	15,000	-	15,000	1.09
計	-	15,000	-	15,000	1.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	与田俊和	2023年9月11日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,745,381	3,944,660
受取手形、営業未収入金及び契約資産	8,112,129	8,229,180
その他	2,872,756	2,825,378
貸倒引当金	2,505	2,656
流動資産合計	14,727,761	14,996,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,026,694	5,088,458
土地	6,818,333	6,835,512
リース資産(純額)	5,316,102	4,611,125
その他(純額)	3,409,500	2,748,533
有形固定資産合計	19,570,630	19,283,630
無形固定資産	1,233,380	1,534,554
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,110,604	7,253,343
その他	3,713,950	4,160,040
貸倒引当金	43,781	43,600
投資その他の資産合計	10,780,774	11,369,783
固定資産合計	31,584,785	32,187,968
資産合計	46,312,546	47,184,530
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,079,152	3,055,965
短期借入金	9,370,565	9,493,117
賞与引当金	437,252	175,690
その他	3,832,748	4,432,903
流動負債合計	16,719,719	17,157,678
固定負債		
社債	-	800,000
長期借入金	8,572,537	8,063,944
リース債務	4,571,505	3,868,351
役員退職慰労引当金	302,036	287,402
退職給付に係る負債	280,535	296,066
資産除去債務	574,267	583,190
その他	1,577,605	1,671,883
固定負債合計	15,878,487	15,570,838
負債合計	32,598,206	32,728,517
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	6,505,999	6,735,517
自己株式	37,498	37,705
株主資本合計	12,804,527	13,033,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,780	198,250
為替換算調整勘定	296,680	768,390
退職給付に係る調整累計額	469,839	413,503
その他の包括利益累計額合計	870,301	1,380,144
非支配株主持分	39,511	42,029
純資産合計	13,714,340	14,456,013
負債純資産合計	46,312,546	47,184,530



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	46,860,179	47,450,781
営業原価	43,985,014	44,180,978
営業総利益	2,875,165	3,269,802
販売費及び一般管理費		
人件費	1,328,363	1,454,199
その他	858,145	962,086
販売費及び一般管理費合計	2,186,508	2,416,285
営業利益	688,656	853,516
営業外収益		
受取利息	10,970	17,451
受取配当金	24,964	14,144
受取手数料	8,138	7,999
持分法による投資利益 為替差益	-	38,704
リサイクル材売却益	17,712	24,139
その他	24,914	28,235
営業外収益合計	89,212	130,676
営業外費用		
支払利息	112,661	130,802
持分法による投資損失 為替差損	12,873	-
その他	-	12,426
その他	2,333	17,396
営業外費用合計	127,868	160,625
経常利益	650,001	823,567
特別利益		
固定資産売却益	34,986	44,353
投資有価証券売却益	8,466	-
特別利益合計	43,452	44,353
特別損失		
固定資産売却損	2,542	579
減損損失	30,540	15,403
災害による損失	-	213,233
リース解約損	4,589	6,944
特別損失合計	37,672	236,161
税金等調整前四半期純利益	655,780	631,759
法人税、住民税及び事業税	244,846	159,391
法人税等調整額	31,576	134,566
法人税等合計	276,423	293,957
四半期純利益	379,357	337,801
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9,652	1,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,704	338,983

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	379,357	337,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,786	93,993
為替換算調整勘定	796,286	427,949
退職給付に係る調整額	69,130	56,335
持分法適用会社に対する持分相当額	103,486	47,936
その他の包括利益合計	852,428	513,543
四半期包括利益	1,231,786	851,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,236,777	848,826
非支配株主に係る四半期包括利益	4,991	2,517

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2023年 3月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 2023年12月31日 )
受取手形	- 千円	90,213千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4月 1 日 至 2022年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4月 1 日 至 2023年12月31日 )
減価償却費	1,588,865千円	1,679,486千円

( 株主資本等関係 )

前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4月 1 日 至 2022年12月31日 )

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5月27日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2022年 3月31日	2022年 6月14日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2022年 9月30日	2022年12月 9日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4月 1 日 至 2023年12月31日 )

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5月26日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2023年 3月31日	2023年 6月14日	利益剰余金
2023年11月13日 取締役会	普通株式	54,731	40.00	2023年 9月30日	2023年12月 8日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	18,950,121	10,745,731	12,013,639	41,709,491	5,150,688	46,860,179	-	46,860,179
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	20,893	20,893	-	20,893	20,893	-
計	18,950,121	10,745,731	12,034,532	41,730,384	5,150,688	46,881,073	20,893	46,860,179
セグメント利益又は損失 ( )	1,427,268	17,201	654,363	2,064,430	810,066	2,874,496	2,185,839	688,656

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,185,839千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては30,540千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	18,823,404	10,908,270	12,747,448	42,479,124	4,971,656	47,450,781	-	47,450,781
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	20,893	20,893	-	20,893	20,893	-
計	18,823,404	10,908,270	12,768,342	42,500,017	4,971,656	47,471,674	20,893	47,450,781
セグメント利益	1,407,346	248,384	862,654	2,518,386	759,645	3,278,031	2,424,514	853,516

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額 2,424,514千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては15,403千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計		
日本	16,732,646	10,060,642	9,239,480	36,032,768	2,782,016	38,814,785
アジア	2,217,474	685,089	1,052,971	3,955,534	2,354,311	6,309,845
顧客との契約から生じる 収益	18,950,121	10,745,731	10,292,451	39,988,303	5,136,327	45,124,631
その他の収益	-	-	1,721,187	1,721,187	14,360	1,735,548
外部顧客への営業収益	18,950,121	10,745,731	12,013,639	41,709,491	5,150,688	46,860,179

(注)「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計		
日本	16,745,951	10,193,939	10,221,434	37,161,325	2,681,349	39,842,674
アジア	2,077,453	714,331	1,146,408	3,938,193	2,280,242	6,218,436
顧客との契約から生じる 収益	18,823,404	10,908,270	11,367,843	41,099,518	4,961,591	46,061,110
その他の収益	-	-	1,379,605	1,379,605	10,065	1,389,670
外部顧客への営業収益	18,823,404	10,908,270	12,747,448	42,479,124	4,971,656	47,450,781

(注)「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	270円18銭	247円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	369,704	338,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	369,704	338,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368	1,368

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【その他】

第108期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月13日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う旨を決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....54,731千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2023年12月8日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

日本ロジテム株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。